

経営比較分析表（令和3年度決算）

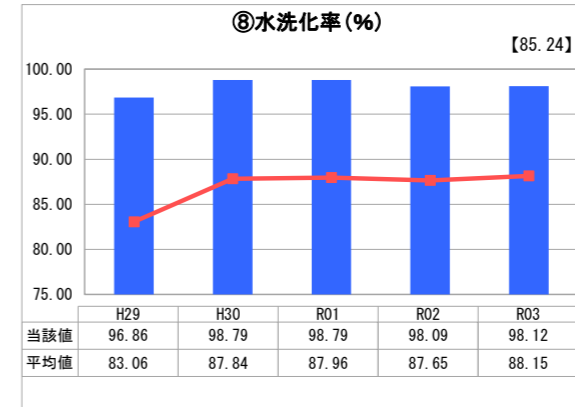
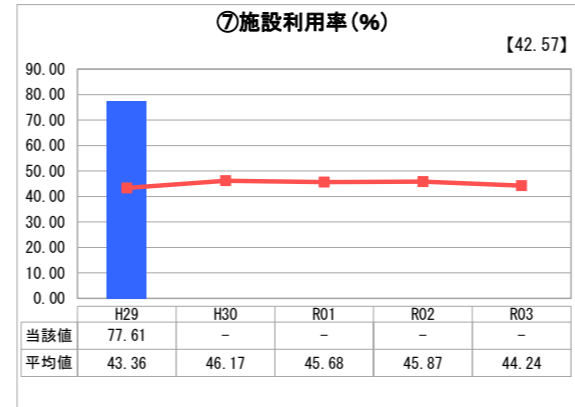
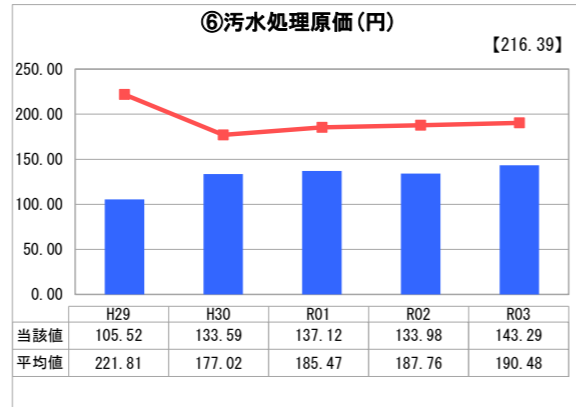
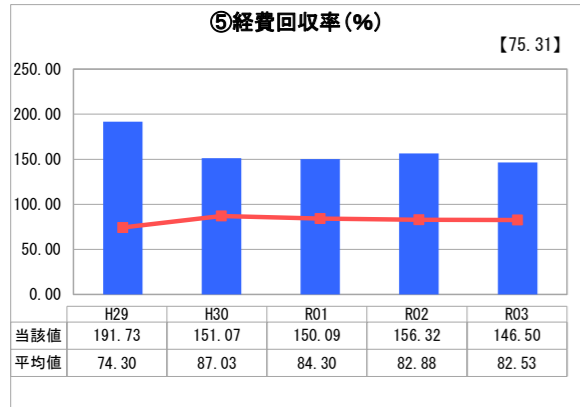
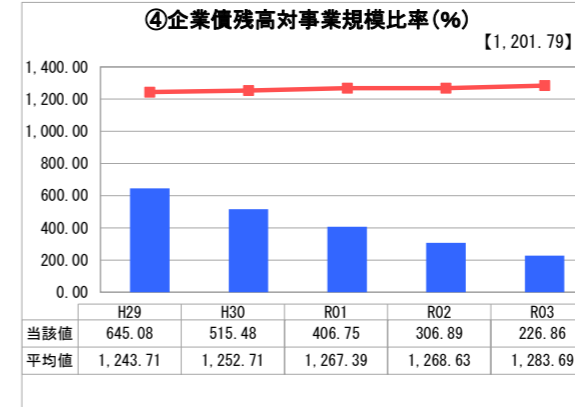
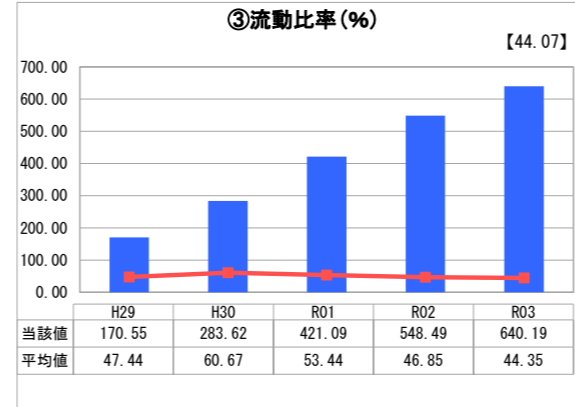
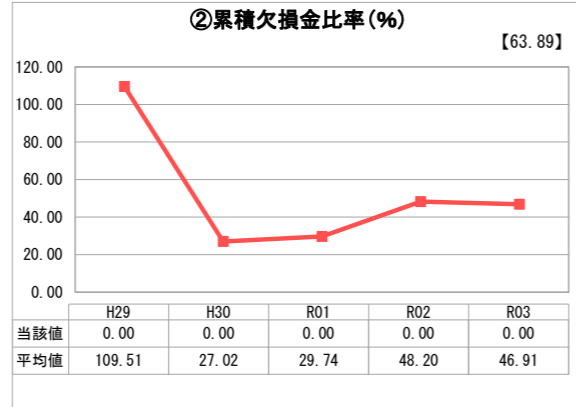
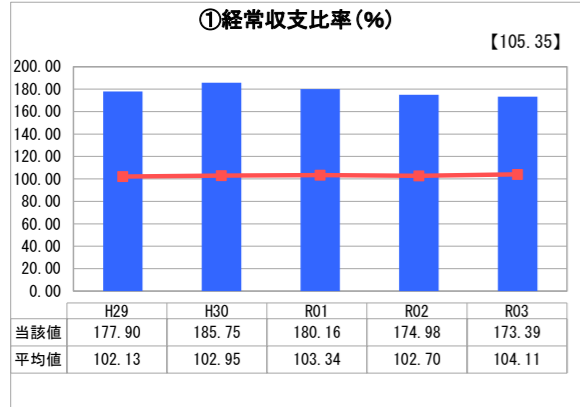
長野県 原村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	91.83	73.70	70.65	3,899

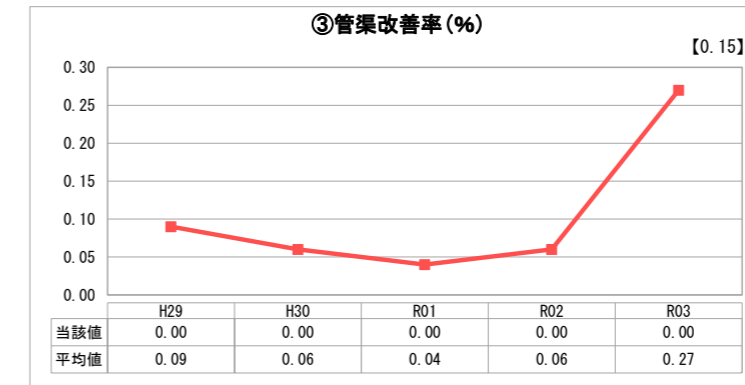
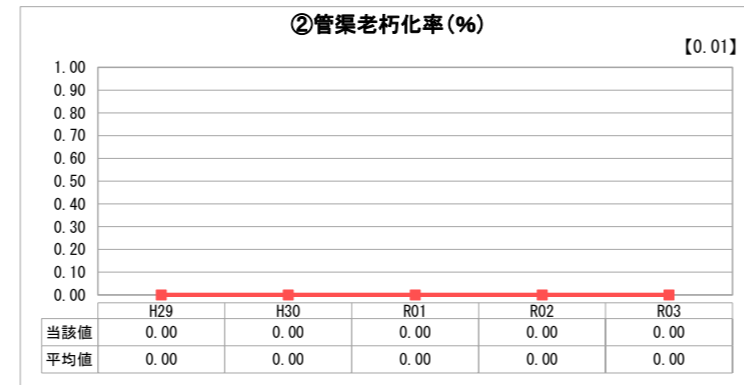
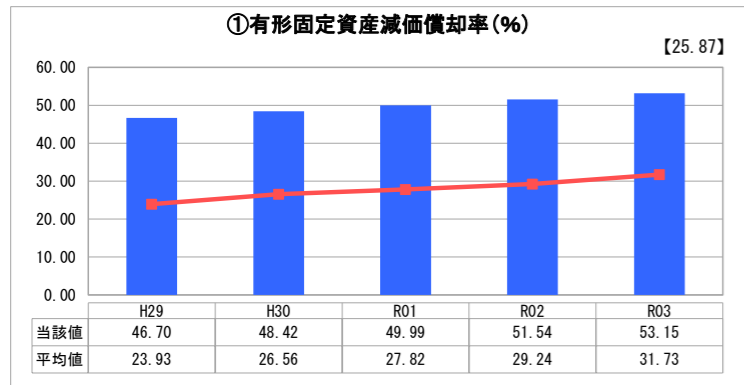
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,041	43.26	185.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,907	2.73	2,163.74

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、③流動比率及び⑤経費回収率については100%を上回っており、②累積欠損金もないことから健全な経営状況を示していますが、経費の一部は使用料以外の収入（一般会計からの補助金）によってまかなわれているため、経費削減等の経営改善を図る必要があります。

④企業債残高対事業規模比率については、近年は多額の企業債の借入れを行っていないことから減少傾向にあります。下水道建設時に借入れた多額の企業債の償還は数年で終了するため、後年も企業債未償還金は減少していく見込みです。

⑥汚水処理原価及び⑧水洗化率は、いずれも類似団体平均値と比べて、良好な状態であるといえます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、全国平均値を上回っており、他事業体と比べて施設の老朽化が進んでいます。また、一部の設備は数年のうちに更新が必要となる見通しです。

②管渠老朽化率は、現在耐用年数を超過している管渠がないことから0%で推移していますが、今後の更新・修繕費用の見通しを立て、設備投資計画を策定する必要があります。

全体総括

当村の下水道事業は平成19年度をもって実施計画を完了し、維持管理の時代を迎えています。新たな下水道建設工事がないことから経費が抑えられていますが、現在も使用料以外の収入（一般会計からの補助金）に経費の一部が依存しています。

経費削減等の経営改善を進めるとともに、健全経営が継続できるような使用料体系の検討を行い、設備投資計画により施設・管路の計画的な更新・修繕を行う必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。